

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松本 満

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田村 裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田村 裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	59,967	44,317	119,028
経常利益 (百万円)	9,262	4,448	15,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,875	2,938	9,449
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,715	3,859	9,564
純資産 (百万円)	170,655	171,688	170,947
総資産 (百万円)	216,275	214,504	216,773
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	48.87	24.84	78.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	67.2	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,784	9,174	17,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,790	2,019	8,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,662	3,919	6,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,916	59,363	56,507

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	20.41	18.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第135期第2四半期連結累計期間・第135期連結会計年度及び第136期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、社会・経済活動が大きく制限され停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。足元では徐々に経済活動が再開されているものの、特定の国・地域では同感染症が再拡大するなど予断を許さない状況が続いております。わが国経済におきましても、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開に伴い、個人消費や企業収益に持ち直しの兆しも見られましたが、同感染症はいまだ終息の目処が立たず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、世界的な需要の減速により、工場の操業停止や生産調整が相次ぎ、自動車生産台数は減少いたしました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においても、鋼材需要の後退を受け減産となるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

売上高は443億17百万円(前年同期比26.1%減)となりました。依然厳しい状況に変わりはありませんが、四半期毎の状況では、当第2四半期連結会計期間の売上高は235億24百万円と第1四半期連結会計期間に比べ27億30百万円(13.1%増)となるなど、国内を中心に改善基調で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が21.7%減、装置事業が35.1%減、加工事業が26.6%減、その他が19.4%減といずれも減収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が22.9%減、アジアが32.6%減、欧米が25.3%減といずれも減収で推移しております。

営業利益は29億63百万円(前年同期比61.1%減)、経常利益は44億48百万円(前年同期比52.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億38百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は2.1%(年換算4.2%)と前期に比べ2.2ポイント減少いたしました。また、自己資本利益率(ROE)は2.0%(年換算4.0%)と前期に比べ2.1ポイント減少いたしました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で5億93百万円程度の減収、営業利益で12百万円程度の減益となっております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業区分を一部変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント情報ごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬品事業

売上高は182億円（前年同期比21.7%減）となり、営業利益は23億33百万円（前年同期比38.9%減）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では鉄鋼・自動車業界など取引先で減産調整が行われたことから、大幅な減収減益で推移しました。海外においても政府要請による工場シャットダウンを余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

装置事業

売上高は75億50百万円（前年同期比35.1%減）となり、営業利益は1億13百万円（前年同期比78.8%減）となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。当事業の業績は物件ごとの検収時期の影響を受けるため、短期の業績比較は難しい事業であります。大型案件の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現場工程の遅れや受注案件においても顧客の設備投資見直しにより売上計上時期のずれ込みなどが懸念される状況にあります。

加工事業

売上高は170億22百万円（前年同期比26.6%減）となり、営業利益は11億79百万円（前年同期比70.4%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。主要取引先である自動車部品メーカーの減産に伴い、国内を中心に当社グループの一部工場で一時的休業を実施いたしました。海外においても米国やタイなどで政府要請による工場シャットダウンなど生産活動が制限されたことにより、大幅な減収減益で推移しました。

その他

売上高は15億43百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比49.7%減）となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比較し22億68百万円減少し2,145億4百万円となりました。流動資産は32億41百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が59億45百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が69億66百万円、有価証券が17億83百万円それぞれ減少いたしました。固定資産は9億73百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が16億40百万円減少した一方で、投資その他の資産が投資有価証券の時価上昇などにより26億18百万円増加いたしました。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較し30億10百万円減少し428億15百万円となりました。流動負債は40億円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が46億79百万円減少いたしました。固定負債は9億90百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇に伴い繰延税金負債が11億53百万円増加いたしました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し7億41百万円増加し1,716億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が13億84百万円、自己株式が13億95百万円、その他有価証券評価差額金が25億96百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が15億47百万円、非支配株主持分が2億45百万円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は67.2%と前連結会計年度末と比較し1.1ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,225円57銭と22円23銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、期首と比較し28億56百万円増加し、593億63百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額により3億79百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ23億89百万円収入が増加し91億74百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51億47百万円、減価償却費27億48百万円、売上債権の増減額66億71百万円、仕入債務の増減額44億32百万円、法人税等の支払額19億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ27億70百万円支出が減少し20億19百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出24億21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ12億56百万円支出が増加し39億19百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額15億80百万円、自己株式の取得による支出14億87百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		132,604,524		4,560		3,912

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (AVFC) リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	8,541	7.10
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	7,015	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	6,657	5.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	5,578	4.63
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	4,765	3.96
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16 - 8	4,708	3.91
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋二丁目16 - 8	4,633	3.85
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	4,157	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	3,113	2.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 日本製鉄退職金口 再信 託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	2,664	2.21
計		51,834	43.10

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式12,354千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式166千株については、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,354,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,536,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,670,800	1,146,708	同上
単元未満株式	普通株式 43,024		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,146,708	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		83 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー熱処理工業(株)	26

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式166,600株(議決権の数1,666 個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	12,354,000	-	12,354,000	9.31
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	4,708,900	-	4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	817,300	-	817,300	0.61
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500	-	10,500	0.00
計		17,890,700	-	17,890,700	13.49

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式166,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,992	65,937
受取手形及び売掛金	36,420	29,453
有価証券	2,676	892
商品及び製品	2,995	2,749
仕掛品	1,620	1,942
原材料及び貯蔵品	5,174	5,071
その他	3,614	3,165
貸倒引当金	1,460	1,420
流動資産合計	111,034	107,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,419	22,021
機械装置及び運搬具（純額）	16,819	16,349
土地	16,589	16,510
建設仮勘定	4,515	4,284
その他（純額）	2,133	1,669
有形固定資産合計	62,476	60,835
無形固定資産	2,489	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	29,245	32,207
退職給付に係る資産	77	8
繰延税金資産	2,268	2,194
その他	9,285	9,076
貸倒引当金	103	94
投資その他の資産合計	40,773	43,391
固定資産合計	105,739	106,712
資産合計	216,773	214,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,473	13,794
1年内返済予定の長期借入金	511	443
未払法人税等	1,843	1,555
賞与引当金	2,447	2,086
役員賞与引当金	95	44
その他	8,012	9,459
流動負債合計	31,384	27,383
固定負債		
長期借入金	983	899
役員退職慰労引当金	204	211
退職給付に係る負債	9,819	9,831
繰延税金負債	1,647	2,801
その他	1,786	1,688
固定負債合計	14,441	15,432
負債合計	45,826	42,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,300	4,300
利益剰余金	137,710	139,095
自己株式	10,388	11,784
株主資本合計	136,183	136,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,208	9,804
繰延ヘッジ損益	55	0
為替換算調整勘定	244	1,791
退職給付に係る調整累計額	31	35
その他の包括利益累計額合計	7,051	8,048
非支配株主持分	27,713	27,468
純資産合計	170,947	171,688
負債純資産合計	216,773	214,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	59,967	44,317
売上原価	38,902	29,944
売上総利益	21,065	14,372
販売費及び一般管理費	1 13,455	1 11,409
営業利益	7,610	2,963
営業外収益		
受取利息	145	137
受取配当金	408	384
受取賃貸料	396	389
持分法による投資利益	679	137
補助金収入	34	408
その他	461	602
営業外収益合計	2,125	2,060
営業外費用		
支払利息	8	15
賃貸費用	151	150
為替差損	74	228
その他	238	180
営業外費用合計	473	575
経常利益	9,262	4,448
特別利益		
固定資産売却益	147	4
投資有価証券売却益	81	776
その他	-	9
特別利益合計	228	790
特別損失		
固定資産除売却損	200	49
投資有価証券売却損	-	39
その他	6	2
特別損失合計	206	90
税金等調整前四半期純利益	9,284	5,147
法人税等	2,342	1,748
四半期純利益	6,942	3,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,066	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,875	2,938

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	6,942	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	2,641
繰延ヘッジ損益	-	61
為替換算調整勘定	585	2,032
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	162	91
その他の包括利益合計	1,227	460
四半期包括利益	5,715	3,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,610	3,935
非支配株主に係る四半期包括利益	1,104	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,284	5,147
減価償却費	3,107	2,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	48
賞与引当金の増減額(は減少)	137	360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	7
受取利息及び受取配当金	553	521
支払利息	8	15
為替差損益(は益)	18	192
固定資産売却損益(は益)	53	4
有形固定資産除却損	104	49
売上債権の増減額(は増加)	3,320	6,671
たな卸資産の増減額(は増加)	1,343	178
前渡金の増減額(は増加)	416	13
仕入債務の増減額(は減少)	4,485	4,432
未払金の増減額(は減少)	91	595
前受金の増減額(は減少)	861	3,449
未払消費税等の増減額(は減少)	125	598
持分法による投資損益(は益)	679	137
その他	875	1,180
小計	9,082	10,326
利息及び配当金の受取額	753	835
利息の支払額	10	18
法人税等の支払額	3,041	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,784	9,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,123	1,564
定期預金の払戻による収入	54	14
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	146	493
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,111	2,174
有形固定資産の取得による支出	5,433	2,421
有形固定資産の売却による収入	276	225
その他	470	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,790	2,019

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75	-
短期借入金の返済による支出	50	-
長期借入れによる収入	-	52
長期借入金の返済による支出	278	196
自己株式の取得による支出	207	1,487
配当金の支払額	1,353	1,580
非支配株主への配当金の支払額	696	596
自己株式の売却による収入	83	-
その他	236	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662	3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	53,726	56,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,916	1 59,363

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、今後のグループの経営実態を適正に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は226百万円、経常利益および税金等調整前当四半期純利益は243百万円それぞれ増加しております

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、第2四半期連結会計期間末日以降四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報を考慮し、当第2四半期連結会計期間末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書にて記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料	4,181百万円	3,949百万円
賞与引当金繰入額	1,529	1,279
退職給付費用	424	311
法定福利費	807	761
運送費	1,017	724
減価償却費	617	530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	55,286百万円	65,937百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	2,369	6,574
現金及び現金同等物	52,916	59,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,352	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,352	11.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,580	13.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,443	12.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,233	11,630	23,189	58,053	1,914	59,967	-	59,967
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	137	19	763	117	881	881	-
計	23,840	11,767	23,209	58,817	2,032	60,849	881	59,967
セグメント利益又は 損失()	3,818	532	3,979	8,331	95	8,427	816	7,610

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 816百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 952百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,200	7,550	17,022	42,774	1,543	44,317	-	44,317
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	190	17	612	68	680	680	-
計	18,605	7,741	17,039	43,386	1,611	44,998	680	44,317
セグメント利益又は 損失()	2,333	113	1,179	3,626	48	3,674	710	2,963

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 710百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 798百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間から、事業区分を見直したことに伴い、一部の装置事業およびその他に含まれていた運送事業・金属板試験片製造・販売事業について薬品事業へ変更し、一部の薬品事業について加工事業へ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ薬品事業で91百万円、装置事業で4百万円、加工事業で117百万円、その他で7百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が5百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円87銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,875	2,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,875	2,938
普通株式の期中平均株式数(株)	120,216,776	118,268,266

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で商号を「株式会社日本カストディ銀行」に変更しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間176,700株、当第2四半期連結累計期間172,371株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第136期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,443百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。